

議会だより

農業法人設立を後押し 1事業者が法人化、全8法人へ

6月は空気に感謝する議会



空気
礼賛

需要減と防災により ため池廃止

弥八台ため池（大谷） 東山第一・二・三ため池（中沢）

朝日中生徒 和合・西船渡地区バス通学へ

熱中症・クマ・不審者などへの安全対策

シリーズ議員の思い。一般質問
佐竹祐樹議員

町民の安全とクーリングシェルター

猛暑対策で各自治公民館事業に補助を

みんなで応援しよう！飲食店エール券発売へ
第8弾はプレミアム率33%！



空気に感謝する議会

朝日町では、6月定例会を「空気の日制定記念『空気に感謝する議会』^{しょう}」と称して開催しています。平成4年3月、世界環境デーである6月5日を「朝日町空気の日」として、条例を制定しました。本会議では、全員が空気神社をかたどったネックストラップを着用し、机上には町の木であるブナの幼木^{ようぼく}を置き、空気に感謝する心を表現しました。この議会を、朝日町民のみならず、世界中の人々が「生物にとって、なくてはならない空気」に感謝する心を育むための一つの契機^{けいき}としています。

令和8年6月定例会

あなたの暮らしに関わる予算どう変わった？

令和8年度一般会計補正予算（第1号） 可決

歳入歳出それぞれ6,390万円を追加し、総額を95億8,790万円とするもの。

○主な内容

- ①コミュニティ助成事業 210万円
…自治公民館へのエアコンの設置事業に対する助成として増額するもの。
- ②認定農業者農機具等支援事業 1,948万円
…町内就農者への農機具等購入に対する補助申請額に応じて増額するもの。
- ③農業水路等長寿命化・防災減災事業 2,130万円
…弥八台ため池および東山ため池廃止に伴い、委託料・工事請負費を増額するもの。
- ④有害鳥獣被害対策推進事業 250万円
…電気柵設置事業に対する補助申請額に応じて増額するもの。
- ⑤料理飲食等応援事業 623万円
…物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内飲食店などで使用できる商品券発行のため増額するもの。
- ⑥通信運搬費（学校管理費） 37万円
…猛暑・クマ対策のため、中学生のバス通学範囲拡大を目的に、バス定期券分を増額するもの。

6月定例会 補正予算・議案質疑

総務文教分野

所 管

総務課
政策推進課
税務町民課
教育文化課

旧廃校修繕と 財政運営の整合性

長岡議員 強風による旧

立木小学校体育館屋根修繕



強風で破損した旧立木小体育館学校

費で、財政シミュレーションでは厳しい財政運営が見込まれる中、解体時期や財源の見通しを示さないまま修繕費を支出することは、課題の先送りではないか。

総務課長 今回の修繕費は、応急処置としての費用となります。今後なるべく早く解体できるよう、有利な起債を活用し計画していきます。

舟渡地内への 防火水槽移転とは

阿部正明議員 防火水槽

移転のための境界調査費25万円が計上されているが、新たな建設地や土地賃借料、建設費などの内訳は。

危機管理監 栗

木沢地内から舟渡地内への移転であり、土地所有者とは50年間の無償賃借契約を締結しています。防火水槽は40トンで契約金額1815万円、11月

30日が完成予定です。また、解体費として280万円を予算化しています。

和合・西船渡地区も バス通学へ

青木議員 今後も猛暑やクマ対策として、規定の徒歩圏内でもバス通学を拡大する可能性はあるか。その際の保護者との合意形成方法は。

教育文化課長 児童生徒の安全が最優先のため、可能性はあります。実際に徒



和合・西船渡の生徒もバス通学に

歩通学を望む声もありましたが、丁寧に説明し納得していただきました。

自治公民館 整備事業について

和田議員 中央公民館費の自治公民館整備事業費80万円の内容と件数は。

教育文化課長 外壁修理、集会場床補修、エアコン設置などです。件数は追加を含め8件です。



今年度改築した上郷公民館

自治公民館整備事業

石井議員 自治公民館の新築・改築・備品などの補助金の割合は。

教育文化課長 新築は事業費の70%（補助限度額2千万円）、改築は320万円以上の事業費が60%（補助限度額1千万円）です。また、200万円以上の事業費は50%、100万円以上は40%（補助限度額100万円）を補助します。備品については、20万円以上を対象に30%（補助限度額40万円）を補助します。なお、住宅40戸以下の地区については、補助率がそれぞれ10%加算されます。

産業厚生分野

所 管

健康福祉課
農林振興課
総合産業課
建設水道課
町立病院

農業法人の現状は

阿部正明議員 個人農業

者の支援とともに、農業の法人化に向けての支援策も重要と考えるが、農業法人数とその形態、主な栽培品目は。

農林振興課長 8法人が

設立されており、株式会社形態が6、農事組合法人形態が2です。また栽培品目は、りんご、そば、さくらんぼ、西洋なし、桃、水稻、肉用牛です。

認定農業者農機具支援

白田議員 認定農業者を

対象に経営改善計画に基づいた農機具の購入を支援する事業だが、今回は何件申請があったのか。また、どのような農機具があったのか。

農林振興課長 多くの方

に利用していただくための事業です。今回は14件あり、トラクター、田植機、乗用草刈り機などでした。



認定農業者支援の農機具

農業水路防災減災事業

鈴木義昭議員 このたび

の大谷の弥八台と中沢の東山ため池の廃止理由とは何か。また、他のため池の安全調査は実施しているのか。

農林振興課長 2カ所と

も耕作面積の減少により必要性がなくなったので廃止します。町内のため池の安全調査は、県の担当者と安全確認をしています。

使用していないため池支援は

鈴木光一議員 重点ため

池19カ所は今後も廃止などに支援があるが、重点ため池以外のため池廃止工事への支援はあるのか。

農林振興課長 重点ため

池を含め、町内にはため池が34カ所あります。重点ため池以外で使用していないため池の廃止などへの支援は、現在のところありません。



耕作面積減により廃止する弥八台ため池

地域活性化企業人の活動報告

細谷議員 地域活性化企

業人の令和7年度の具体的な活動内容は。

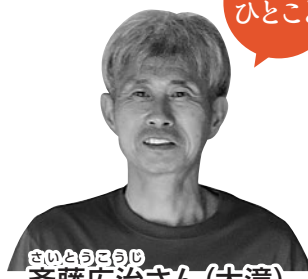
総合産業課長 森林サー

ビス確立のためのコンテンツづくりや、交流人口増加を目的とした「あさひまちサポーター」の公式LINEの開設、また新たな町の特産品として棚田米を使った「お米めん」の開発などです。



地域活性化企業人の活動風景（里山再生）

私もひとこと



さいとうこうじ 斉藤広治さん(大滝)

専門分野に精通する方からのアドバイスは、これからのまちづくりをはじめ、さまざまな施策を進めるうえで、とても参考になります。今後こうした制度は地方創生に必ずつながると確信しており、継続して実施されるよう強く望みます。

議第37号

令和8年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

…
可決

歳入歳出それぞれ29万3千円を追加し、総額を9億2129万3千円とするもの。

柴田議員 全国国保地域医療学会について、初めて聞く説明だが、誰が出席し、どこで行われるのか。また、その会議のテーマはどのようなものか。

健康福祉課長 今年は愛媛県内で開催され、鈴木町長が県の国保地域診療施設協議会の会長であることから、町長と随行者として健康福祉課職員1名が出席します。テーマは、地域医療の確立や地域包括ケアシステムのあり方などです。

議第38号

令和8年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

…
可決

歳入歳出それぞれ113万3千円を追加し、総額を12億1923万3千円とするもの。

柴田議員 毎回システム改修委託料を計上しているが、どのような改修内容なのか。

健康福祉課長 このシステム改修については、上位法の改正によるものです。

議第39号

朝日町印鑑条例の一部を改正

…
可決

特定在留カード使用によるコンビニ交付サービス印鑑登録証明書の発行

議第40号

朝日町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正

…
可決

人事院勧告に伴う改正

議第41号

町道立木ブナ峠線災害復旧工事の請負契約の締結

…
可決

災害復旧工事のため請負契約を締結

細谷議員 町道立木ブナ峠線災害復旧工事において、予定額より8千万円減額して工事請負契約が締結されたが、今後の予定は。

建設水道課長 令和7年度から3カ年計画で、3億7千万円の事業を見込んであります。国庫補助枠もあることから、8千万円は次年度へ繰り越す予定です。



局地激甚災害に指定となった町道立木ブナ峠線

私もひとこと

イノシシ対応について



布施久志さん(助ノ巻)

電気柵補助だけではなく、イノシシ全体の個体数を減らす対策が必要不可欠です。このまま増え続ければ、農業経営は成り立たなくなり、極めて重要な課題です。

私もひとこと

エール券について



幸雄さん(大暮山)

ある店の話では、利用者は同じ方が多いとのことですが、第6弾同様、プレミアム率を上げ、さらに利用率を高めて地域経済の活性化に努めるべきと考えます。

令和8年6月定例会議案採決一覽

番 号	議案概要	結 果	青木	和田	柴田	長岡	阿部 正明	鈴木 義昭	白田	石井	鈴木 光一	細谷	佐竹
令和8年度補正予算													
議第36号	朝日町一般会計補正予算（第1号） 6,390万円増額／総額95億8,790万円	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第37号	国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 29万円増額／総額9億2,129万円	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第38号	介護保険特別会計補正予算（第1号） 113万円増額／総額12億1,923万円	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例改正等													
議第39号	朝日町印鑑条例の一部を改正 特定在留カード使用によるコンビニ交付サービス印鑑登録証明書発行	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第40号	朝日町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正 人事院勧告に伴う改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事の請負契約													
議第41号	町道立木ブナ峠線災害復旧工事の請負契約の締結 災害復旧工事のため請負契約を締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願審査													
請第1号	核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書提出	不採択	○	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○

※賛成：○ 反対：×

※阿部為吉議員は議長のため採決には参加しません。

※補正予算および決算の金額は万円以下切り捨てで表記しています。

請願

請願とは、住民が議会に要望を伝え、実現を求めるための正式な申し出です。議会では請願の内容を審査し、採択された場合は国や自治体に意見書を提出したり、施策に反映したりします。

核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書の提出についての請願

紹介議員 佐竹祐樹

2017年に国連で採択され、2021年に発効した核兵器禁止条約は、核兵器の開発・保有・使用などを全面的に禁止し、被爆者支援や環境回復も定めた重要な国際条約です。現在、多くの国が署名・批准していますが、日本はいまだ参加していません。世界唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶に向けた責任を果たすため、国に対し核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書を提出するよう要望します。

〈提出者〉山形市木の実町12-37 山形平和センター

世界から核兵器をなくす県民の会 共同代表 遠藤 学 共同代表 中島 幸裕

反対討論 白田忠一議員

日本是世界唯一の戦争被爆国ですが、非核三原則を堅持する一方で、安全保障をアメリカの「核の傘」に依存しています。そのため、核兵器禁止条約に参加すると、現在の安全保障政策との整合性が課題となります。

また、核保有国や国連安全保障理事会常任理事国が参加しておらず、実効性のある核軍縮につながりにくいとの判断から、日本政府は条約への署名・批准を見送っています。

以上のことからこの請願には反対いたします。

賛成討論 佐竹祐樹議員

二度と原爆・核兵器が使用されないようにとの世界の諸国民の強い思いから、2021年に国連会議において核兵器禁止条約が発効されました。

我が町でも平和な町宣言、非核平和都市宣言をしています。また、大気を祀っている空気神社のある朝日町が大気を汚す放射能をもたらす核兵器に対して声をあげなければなりません。核兵器のない世界（社会）を実現するという意思を示すことから、唯一の戦争被爆国である日本が署名・批准し、核兵器保有国との橋渡しを含め、世界へ働きかける役割があると考えます。

採決結果 賛成少数で不採択

令和 8 年 議会活性化特別委員会の活動状況

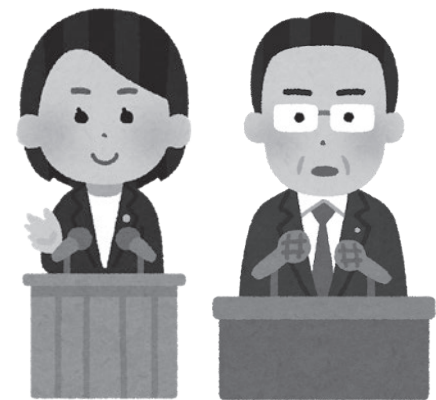
日時	調査・検討 および 取り組みの内容
1 月 15 日（木）	○朝日町議会議員の定数条例 議員定数 12 人から 2 人削減し、10 人に改正する。 条例改正の提出時期を令和 8 年 3 月定例会とする。
3 月 6 日（金）	○議員のなり手不足に対応するため「多様な人材の議会への参画」 や「優秀な人材の参画」の実現に向けた経済的環境整備が必要で あり、議員報酬の引き上げを町へ要望。
6 月 5 日（金）	○町民との意見交換会を 7 月末から 8 月上旬にかけて、町内 3 地区 に分散して実施することに決定。全議員 12 人で対応するものと する。 メインテーマとして「あさひ未来学園開校後の既存小中学校校 舎・敷地の活用、あり方について」とし、その他地域の課題など について対応するものとする。 ○反問権と反論権の取扱いについて 今後、明文化し、実施要項に盛り込んでいく方向で決定。なお、 定例会などでこうした事例が出た場合は、議長の裁量に委ねるこ ととする。

反問権…議員の質問の意図や根拠を確認するため、問い返すこと
反論権…執行部が根拠を示して、対抗意見や代替案などを議員に述べること

.....

町政に問う 一般質問

◆一般質問とは 議員による町民のための施策提言の場。その実現に向けた方策を、町長・執行部側と真剣に質疑・答弁を介して政策議論します。



お持ちのスマートフォンやタブレットから二次元バーコードを読み込むと、各議員の質問を動画でご視聴いただけます。

1	和田 一則	中学校部活動の 休日地域移行と 地域クラブについて		P 8
2	青木 裕子	過去質問検証 ～義務教育学校創設、 ソフト面（教育内容）における 独自プログラムの創出を問う～		P 8
3	佐竹 祐樹	町民の安心安全について		P 9
4	白田 忠一	人口減少・少子化対策について		P 9

休日の 中学校部活動は

町長
任意団体で対処

【質問】 今年4月から、休日の部活動を実施しないこととなっているが、現在の状況と今後の進め方は。

【町長】 現在は、任意団体などにより休日の部活動を継続できるように体制を整えているが、今後は、任意団体が地域クラブとして活動できるようガイドラインを策定し、円滑な活動を支援してまいります。少子化などを見据え、広域連携も視野に入れた活動体制を模索していく予定です。

【質問】 休日の遠征・試合などの現状と今後の取扱いは。

【町長】 現在は、スクールバスが利用でき

ない状況ですので、保護者が送迎を担っています。今後は、安定して活動できる仕組みを整備していきたいと考えています。

す。

【質問】 義務教育学校開校を控え、今後の部活動の考え方は。

【町長】 当初、

小学5年生からの体験活動を考えていましたが、現在検討しているのは、学校が主体となる部活動ではなく、地域住民の協力を得て取り組む新たな仕組みです。スポーツや



和田 一則 議員



町民スポーツの拠点となる町民体育館

空気の町の政策に 矛盾は

町長
予算的にカット
せざるを得ない

新学校の脱炭素
設備カッター

【質問】 新学校から太陽光発電設備を除外することは、第二次環境計画の2030年再生可能エネルギー目標の達成から遠ざかり、「空気神社」を祀る町のアイデンティティや行政計画に矛盾するのではないか。環境教育の生きた教材としても活用できたはずだが、再検討の余地や代替策はあるのか。

【教育文化課長】 ZEB Readyレベルの省エネルギー性能を持つ建築物となるよう取り組んでおります。その建設プロセスや仕組みを、

これからの環境教育や学習活動にしっかりと反映させてまいります。

安心・安全な学校給食の推進に向けて

【質問】 3月7日の食育映画上映を受け、新学校の給食に関する多くの声が寄せられた。前回の一般質問からさらに一歩踏み込んだ、町としての具体的な検討は行われたのか。

【町長】 安心・安全な給食を目指す思いは同じですが、すぐにオーガニック給食へ切り替えることは現実的に

難しい状況です。しかし、部分的な導入も視野に入れながら、今後可能な範囲で取り組みを進めてまいります。



青木 裕子 議員



空気神社の理念を継承できるのか

※ZEB Readyとは、建物の断熱性や高効率設備の導入で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽光発電などでエネルギーを創り出して、年間の一次エネルギー消費量の実質ゼロを目指す「ZEB」の4段階のうち、3番目のレベル。

町としての暑さ対策は

町長 クーリング シェルター設置

【質問】 町では、暑さ対策としてどのような施策を実施しているのか。

【町長】 今年も町内4施設（町役場・創遊館・西部公民館・北部公民館）をクーリングシェルターとして開設します。また、防災行政無線やホームページ、チラシによる啓発および情報提供を行うとともに、保育園・小中学校では、熱中症指数計を用いて暑さ指数を確認しながら活動しています。

施しています。

エアコン設置に関する補助については、町としては実施しておりませんが、県において住民税非課税世帯の高齢者やひとり親世帯を対象とした支援事業があります。

【質問】 地域で独自に公民館などを活用し、住民が涼める場所を設けている場合、町として補助を行う考えはあるのか。

【町長】 電気使用量について、通常の利用と



クーリングシェルター・マーク



さたけ ゆうき 議員 佐竹 祐樹

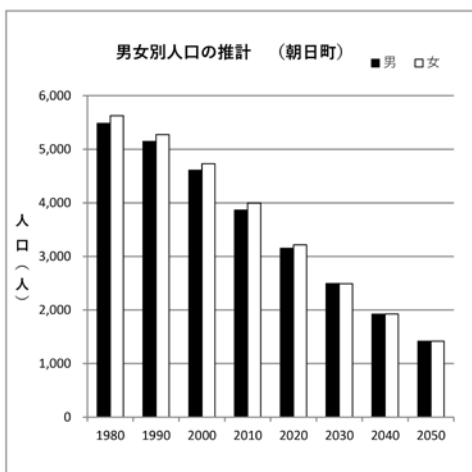
クーリングシェルターとしての利用の明確な区別が難しいため、町としての補助はありません。また、民間のクーリングシェルターにかかる経費についても、自己負担としていただいています。

人口減少・少子化対策について

町長 これまで以上に危機感を持ち、効果的な施策を打ち出す

【質問】 人口減少や少子高齢化に歯止めをかけ、活力ある町を維持し続けていくために、どのような認識を持っているのか。

【町長】 これまでも人口減少の抑制を最重要課題として、さまざまな施策に取り組んできました。しかし、特に若年層の人口流出に歯止めがかかっていない現実があり、これまでに以上に危機感を持ちながら、より効果的な施策を打ち出し、将来の朝日町のために取り組んでいく必要があると考えております。



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

に通院や買い物のための移動手段の確保が必要となるが、どのように考えているのか。

【町長】 少子化が進む中で、今後ますます高齢者の移動手段の確保が重要な課題となることは十分理解しております。デマンドタクシーなどの運行状況や町民の皆さまから寄せられるご意見を踏まえ、さらなる利便性の向上を目指してまいります。また、多くの方々にとって利用しやすい公共交通の整備についても取り組んでまいります。



しらた ちえ 議員 白田 忠

全員協議会による現地視察

調査日 令和8年5月18日（月）
調査箇所 朝日自然観コテージ村建設現場
調査目的 現場の進捗状況と各コテージの特徴を見学すること
調査人員 全議員、副町長、担当職員、議会事務局



所感 第3工区までのコテージが完成しており、内部も見学してきました。さまざまなタイプのコテージがあり、多くの方に利用していただけるのではないかと期待を持ちました。まだ、外構工事が途中であるため、今後、コテージ周辺にはプライバシー保護を目的としたフェンスなどが設置されるそうです。

令和8年 第3回臨時会

議第33号 専第2号 …… 承認

令和8年4月30日

朝日町税条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分の承認について

朝日町税条例の特例措置は

細谷議員

この専決処分は、天災などのやむをえない事情により、軽自動車税を納付できなかった場合、車検に支障が生じないように猶予を与えるものと理解してよいのか。

税務町民課長

特例措置として納税証明を発行し、車検を受けられるよう対応するものです。

議第35号 …… 原案可決

令和8年度「朝日自然観コテージ村」整備事業コテージ新築工事（第4工区）請負契約の締結について

整地にかかる費用は

鈴木光一議員

今回の契約には、整地費用も含まれているのか。また、解体や整地などにかかる金額はいくらか。

総合産業課長

今回の契約には含まれておりません。解体および整地にかかる費用は、3,278万円になります。

コテージ間のプライバシーは

青木議員

第1～3工区のコテージ周辺の外構整備が追いついておらず、コテージ間のプライバシーが十分確保されていない状況である。第4工区を含めた今後の整備予定はどうなっているのか。

総合産業課長

周辺整備を含め、秋のグランドオープンまでには全て完了させる予定です。

令和7年度 政務活動費収支報告

朝日町議会では、令和5年度から年額12万円の交付額となっており、その用途についても領収書と報告書の提出を義務付け、議長の厳しい審査を経なければなりません。

これからも町の公式ホームページや議会だよりにおいて報告することにより、町民の皆さまにご理解いただけるよう「見える化」に努めてまいります。

※議席は令和8年3月31日時点のものです。



▲詳細はこちらからご覧いただけます。

令和7年度政務活動費支給状況（実績）

（単位／円）

	氏 名	使 途（経費項目別）					支給額
		調査研究費	研修費	要請陳情等活動費	資料購入費	報告額合計	
1	青 木 裕 子	126,216			2,640	128,856	120,000
2	和 田 一 則	126,216				126,216	120,000
3	柴 田 喜久雄	110,750	5,000		7,000	122,750	120,000
4	長 岡 裕 二	110,750			10,708	121,458	120,000
5	阿 部 正 明	125,964				125,964	120,000
6	鈴 木 義 昭	110,750				110,750	110,750
7	白 田 忠 一	126,216	37,230			163,446	120,000
8	石 井 喜久男	110,750				110,750	110,750
9	鈴 木 光 一	126,216				126,216	120,000
10	細 谷 秀 明	126,216				126,216	120,000
11	佐 竹 祐 樹	110,750				110,750	110,750
12	阿 部 為 吉	126,216				126,216	120,000



“もしも”を大丈夫に変える一日

6月21日(日)、直下型地震を想定した朝日町防災訓練に参加。避難所運営や段ボールベッド、自衛隊の炊き出しを体験し、防災について学んだ一日でした。

調査報告書

北海道長沼町「ながめまホワイトベース」 ～地域全体で若者の起業を支える仕組みを学ぶ～

【期 日】 令和8年6月29日(月) 午後1時30分～3時30分

【テーマ】 若者の起業支援「ローカルスタートアップ事業について」

【参加者】 全議員12名および議会事務局長

◎地域ぐるみで起業家を育てる

朝日町では、人口減少や少子高齢化への対策として、移住・定住の促進や創業支援に取り組んでいますが、人口の維持や雇用創出には依然として大きな課題があります。

この課題解決の先進事例として、長沼町の「ながめまホワイトベース」を視察しました。ここでは、行政・企業・金融機関・地域団体が連携し、起業家の育成を目的とした「ながめま地域起業塾」を展開しています。

また、「ながめまホワイトベース」は、空き家となっていた居酒屋をリノベーションし、Wi-Fiやプリンターなどの設備を備えたコワーキングスペースとして再生した施設です。仕事や学習、地域住民の交流の場であるとともに、地域おこし協力隊の活動拠点としても活用され、地域ビジネスや新たなアイデアが次々と生まれる、まちづくりの創造拠点となっています。



元大手旅行会社勤務だった
地域おこし協力隊の金山氏より説明を受ける

◎起業前から起業後まで伴走支援

起業塾では、事業計画や資金調達、AI活用などを専門家が実践的に指導し、起業前から起業後まで継続して支援しています。第1期では21名の応募者から8名を選抜し、3名が移住予定、5件の事業が継続するなど、成果を上げています。

◎数値目標を設定し、成果を検証

長沼町では、新規創業者数や移住者数、観光入込数などを成果指標（KPI）として設定し、多くの項目で目標を達成しています。また、議会には町民目線で事業を評価し、挑戦する行政を後押しする役割が期待されていました。

◎質疑から見た地域づくり

耕作放棄地がほとんどない理由として、農協や農業委員会による農地管理が挙げられました。また、北海道初の「どぶろく特区」や、約2億8,000万円のふるさと納税など、地域資源を生かした特色あるまちづくりについて説明を受けました。

◎朝日町への提言

長沼町では、補助金だけに頼らず、行政と民間が一体となって起業家を育てる仕組みが整えられていました。朝日町でも、創業支援に加え、相談体制の充実や民間との連携、人材ネットワークづくりを進めることで、雇用創出や移住・定住の促進につながるものと感じました。

いずれも、移住や起業を志す人々にとって、「北海道ブランド」は地域の大きな強みであり、新たな挑戦を後押しする確かな価値となっていました。



ながめまホワイトベース前にて

議会行政

北海道当別町^{とうべつちょう}「地域公共交通網整備の取り組み」 ～官民連携で持続可能な公共交通を目指す～

【期 日】 令和8年6月30日(火) 午前9時30分～11時30分

【テーマ】 当別町の地域公共交通網整備の取り組みについて

【参加者】 全議員12名および議会事務局長



対応していただいた
高谷茂 当別町議会議員

◎官民連携による公共交通の再編

当別町では、路線バスや大学・病院、企業の送迎バスを一体化し、「当別ふれあいバス」として運行しています。重複路線を整理しながら利便性を高め、住民サービスの維持と運営経費の削減を両立する仕組みを構築していました。

◎利用者目線で持続可能な運行

地域公共交通は、高齢者や学生、通院・通学利用者などの生活を支える重要な社会基盤として位置付けられています。利用状況や住民ニーズを把握しながら、ルートやダイヤを随時見直し、効率的で持続可能な交通体系の構築に取り組んでいました。

◎官民協力で運営を支える

事業者との調整では、タクシー事業者や大学、企業と十分に協議を重ね、利用者サービスを維持しながら官民連携による運行体制を構築しています。一方、スクールバスとの統合については、安全確保や運行目的の違いから実現には至っていません。

◎新たな財源確保への取り組み

公共交通を維持するため、利用促進や運賃の見直しに加え、新たな事業者の参画や広告収入など安定的な財源の確保を検討しています。また、太陽光発電による売電収入をコミュニティバスの運営費に充てるなど、独自の取り組みも行われていました。

◎ICTと自動運転への挑戦

スマートフォンアプリ「とべナビ」を導入し、バス予約や運行情報、経路検索などのサービスを提供しています。さらに、自動運転バスの実証運行にも取り組んでいますが、本格導入には高額な運営経費や財源の確保が大きな課題となっています。

◎朝日町への提言

今回の視察では、公共交通を行政だけで支えるのではなく、企業や地域と連携しながら持続可能な仕組みを構築している点が印象的でした。また、利用状況を踏まえた柔軟な路線見直しやデジタル技術の活用、財源確保への工夫など、多くの参考となる取り組みを学ぶことができました。

朝日町においても、住民の移動手段を将来にわたり維持するためには、地域の実情に応じた運行体制の見直しや官民連携の強化、新たな財源の確保など、多角的な視点で公共交通のあり方を検討していくことが重要であると感じました。



当別町議会議場にて

令和8年度「議会意見交換会」開催のお知らせ

メインテーマ

「あさひ未来学園開校後の既存小中学校校舎・敷地の活用、あり方について」

地 区	日 時	会 場	担当者
北部地区	7月28日（火） 午後7時30分から	秋葉山交遊館 1階 多目的交流ホール	阿部正明 議員 白田忠一 議員 石井喜久男 議員 鈴木光一 議員
西部地区	7月30日（木） 午後7時から	西部公民館 B1階 ホール	阿部為吉 議員 柴田喜久雄 議員 鈴木義昭 議員 和田一則 議員
中部地区	8月5日（水） 午後7時から	創遊館 2階 ワークルーム3・4	細谷秀明 議員 長岡裕二 議員 青木裕子 議員 佐竹祐樹 議員

※開催時間は開始から約1時間30分程度です。途中からの参加も可能です。

※どの会場でも自由に参加できます。皆さまのお越しをお待ちしています。

次の定例会は **9月2日（水）開会予定**です。

パソコンやスマートフォン等で、
議会中継をご覧ください。
録画でもご覧いただけます。



山形県朝日町議会

検 索

議会だより取材のため腕章を着用した議会議員が写真撮影に伺うことがありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

● ご意見・ご感想は議会事務局まで ●

tel:0237-67-3306 fax:0237-67-2117
mail:gikai@town.asahi.yamagata.jp

【発行責任者】
議長 阿部 為吉
【議会広報常任委員会】
委員長 長岡 裕二
副委員長 佐竹 祐樹
委員 柴田喜久雄
" 鈴木 義昭
" 細谷 秀明

6月定例会では、補正予算や条例改正など、町民生活に直結する議案について慎重に審議を重ねました。人口減少や物価高騰、地域課題の多様化が進む中、議会には行政を監視する役割に加え、将来を見据えた政策提言が求められています。私たち議員一人ひとりが町民の声に真摯に耳を傾け、地域の実情を町政へ反映させる責務を果たしてまいります。今後も、身近で信頼される議会を目指して活動してまいります。

鈴木 義昭

編集後記